



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 ハウス食品株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 2810

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://housefoods.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 小瀬 昉

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 加藤 智一

TEL (06) 6788-1214

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	95,194	1.5	2,884	20.7	3,465	15.8
16 年 9 月中間期	93,798	0.5	3,638	31.6	4,113	25.7
17 年 3 月期	184,981	1.8	6,955	8.5	7,482	1.9

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	1,886	28.0	17	18	-	-
16 年 9 月中間期	2,620	43.2	23	84	-	-
17 年 3 月期	4,278	8.0	38	10	-	-

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 19 百万円 16 年 9 月中間期 15 百万円 17 年 3 月期 281 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 109,790,607 株 16 年 9 月中間期 109,861,904 株 17 年 3 月期 109,828,039 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	219,051	178,310	81.4	1,624 11
16 年 9 月中間期	214,644	175,126	81.6	1,595 00
17 年 3 月期	214,463	177,136	82.6	1,612 52

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 109,789,141 株 16 年 9 月中間期 109,797,159 株 17 年 3 月期 109,792,214 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	2,609	5,590	2,348	46,379
16 年 9 月中間期	405	1,973	2,616	51,046
17 年 3 月期	5,807	7,273	2,123	51,536

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	191,000	7,900	4,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 40 円 08 銭
営業利益 7,200 百万円

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の連-12 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社15社（連結子会社14社、非連結子会社1社）および関連会社5社で構成され、食料品の製造販売を主な事業内容とし、更に当該事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

1. 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

食料品.....国内では、当社が製造販売するほか、一部の製品については子会社サンハウス食品㈱および関連会社サンヨー缶詰㈱に製造委託しており、当該製品を当社が仕入れて販売しております。更に、材料の一部を子会社サンサプライ㈱および関連会社㈱ヴォークス・トレーディングより仕入れており、製品の包装加工の一部については、子会社㈱エスパックに委託しております。

子会社㈱デリカシェフは、総菜、焼成パン、デザート等の製造を行っており、子会社朝岡スパイス㈱は香辛料の販売を行っております。また、関連会社㈱壱番屋はレストラン経営を行っており、関連会社日本牛乳野菜㈱は野菜を加工した食品の製造・販売を行っております。

米国では、子会社ハウスフーズアメリカ Corp. が豆腐等の製造販売、レストランの経営および当社製品の輸入販売を行っており、また、子会社ハウスフーズホールディング USA Inc. が当社グループの米国における事業を統轄しております。

中国では、子会社上海ハウス食品㈱が香辛調味食品の製造販売を、関連会社上海ハウス味の素食品㈱がレトルト食品の製造販売を行っております。また、子会社上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン㈱がレストラン経営を行っております。

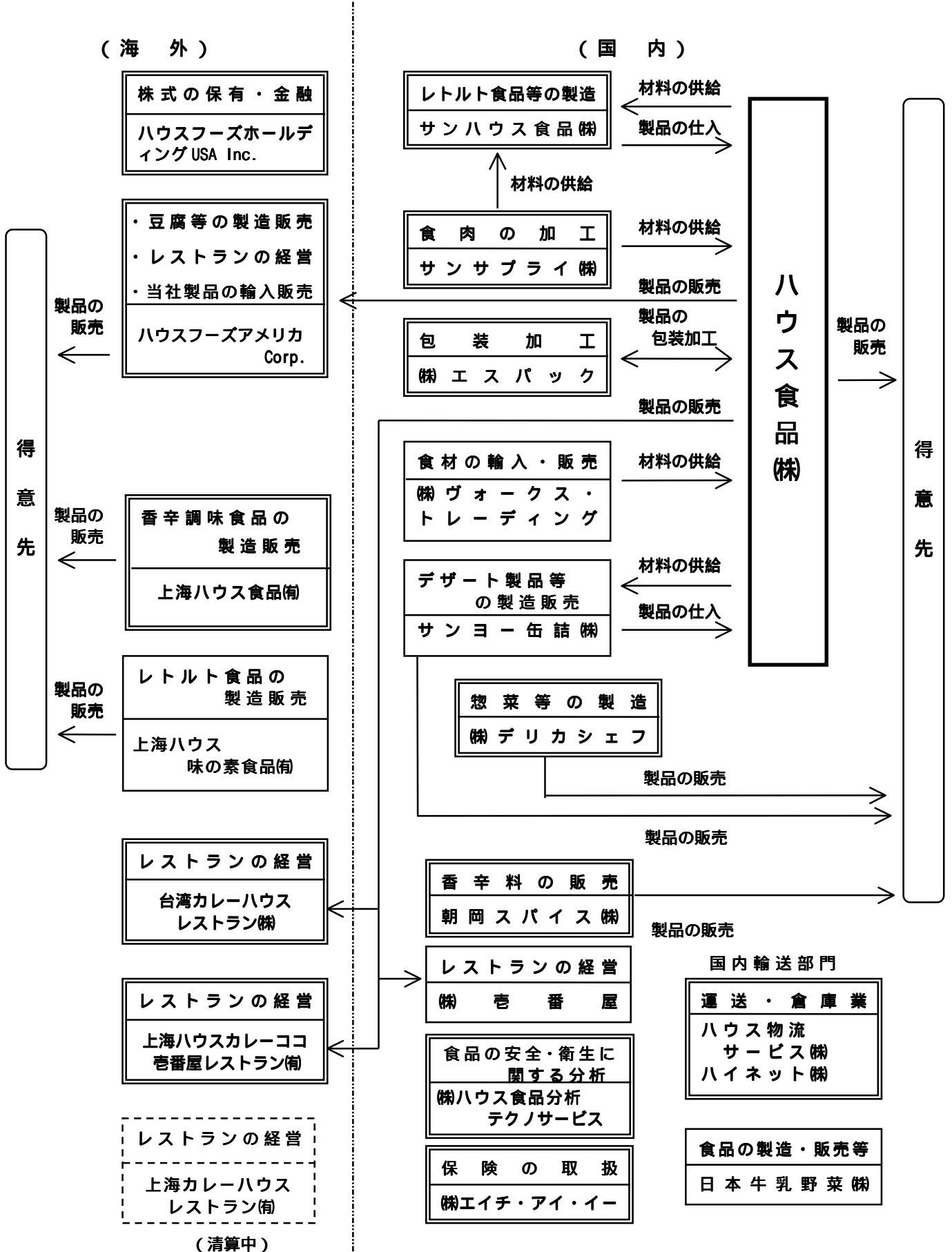
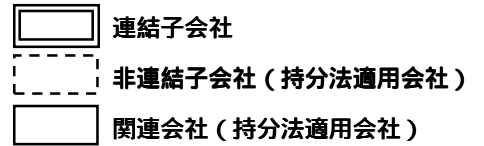
台湾では、子会社台湾カレーハウスレストラン㈱がレストラン経営を行っております。

なお、上海カレーハウスレストラン㈱は清算手続中のため、非連結子会社としております。

運送・倉庫業他.....当社グループの製品等の国内における輸送および保管については、子会社ハウス物流サービス㈱および子会社ハイネット㈱が主として行っております。

子会社㈱ハウス食品分析テクノサービスは食品の安全・衛生に関する分析を行っており、子会社㈱エイチ・アイ・イーは保険の取扱いを行っております。

2. 事業の系統図



3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、異動があった関係会社は以下の通りであります。

名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
台湾カレーハウス レストラン㈱	台湾 台北市	57,000 千台湾元	レストランの経営	60.00	役員の兼任等 ... 無	1
(持分法適用関連会社)						
㈱ヴォークス・ トレーディング	東京都 中央区	1,300	食材の輸入・ 販売等	35.00	材料の一部を当社に販売して おります。 役員の兼任等 ... 無	2
日本牛乳野菜㈱	熊本県 熊本市	743	食品の製造・ 販売等	17.65	役員の兼任等 ... 無	2
上海ハウス味の素食品㈱	中国 上海市	103,992 千元	味の素食品の 製造販売	30.00	役員の兼任等 ... 無	3

- (注) 1：新たに増資を行うとともに、議決権の所有割合が変更となっております。
 2：新規持分法適用会社であります。
 3：新たに増資を行っております。

経 営 方 針

1 . 経営の基本方針

当社グループは、お客さまから価値を認めていただける製品を提供し続けることにより、お客さまの食生活と健康に貢献し、“食を通じて、家庭の幸せに役立つ”ことを経営の基本方針としております。そのため、当社グループではお客さま起点のマーケティングを基本とし、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」を伴った製品をお届けできるよう、商品開発力の強化に努めております。併せて、製品の品質や安全性を全てに優先し、お客さまに安心と信頼をいただける製品づくりに取り組んでおります。

また、引き続き財務体質の強化・充実を図り、一層の企業価値の向上に努め、株主さまへの安定的な利益還元を行い、長期的なご支援・ご支持をいただける、魅力ある企業づくりを進めてまいります。

経営目標としましては、資本効率の向上に努め、連結株主資本当期純利益率（ROE）5%以上の水準を確保することを目標としております。

2 . 対処すべき課題

当社グループでは、コア事業とコアへ育成する事業など、各事業の位置づけを明確にし、選択と集中による経営資源の配分見直しにより、成長シナリオの早期具現化と利益重視経営への体質改善に向けて、以下の具体的な取組事項を推進しております。

コア事業の深耕と市場の活性化

カレー・シチュー・香辛料等の基幹製品におきまして、新たな魅力を備えた価値ある製品の開発・改良に努めるとともに、効果あるプロモーション活動を積極的に展開することにより、市場の活性化とお客さまのご支持の一層の拡大をめざしてまいります。

カレー、シチューにつきましては、ライフスタイルの多様化に伴う様々な食シーンにお応えすべく、従来のファミリータイプの製品に加え、お一人分でもより手軽に本格的なおいしさをお楽しみいただける“即食・個食”をテーマとした新しい形態のパーソナルタイプの製品群を展開してまいりますとともに、香辛料につきましては、引き続きギャバンブランドの市場定着を進め、マーケットシェアの拡大に努めてまいります。

コアへ育成する事業への取組強化

健康食品につきましては、「ウコンの力」に続いて「ニンニクの力」を発売するなど、スパイ

スの有用成分を活かした製品展開を推進するとともに、特定保健用食品の開発にも取り組み、急拡大する市場にスピーディに対応し、コア事業への育成に注力してまいります。

飲料につきましては、本年1月、「六甲のおいしい水」専用の新工場が稼働し、従来に比べ大幅なコスト競争力の強化が可能となりました。これを基盤として積極的な販売活動に取り組み、売上の拡大に繋げてまいります。

海外事業の拡大

成長著しい中国市場におきましては、レトルトカレーに続き、本年4月にはルウカレーの製造販売を開始しており、カレーを一般のご家庭でより気軽にお楽しみいただけるよう、本格的に展開してまいります。加えて、(株)壱番屋との合併事業によるカレーレストランを上海、台湾にチェーン展開し、日本式カレーの普及に取り組んでまいります。また、順調に成長を続ける米国の豆腐事業におきましては、西海岸での生産拠点に加え、販売の拡大が見込まれる東部の新工場稼働を予定しており、全米No.1シェア企業をめざしてまいります。

コスト競争力の強化

お客さまにご満足いただける製品を、より低コストで作り出せることが企業競争力には不可欠な要素と考え、開発・調達・生産・販売に亘る全ての部門におけるシステム・機能の見直しを図り、一段の合理化・効率化に取り組んでおります。また、コストダウンを推進する常設組織を置くとともに、外部コンサルタントの積極活用により新たな手法を取り入れ、恒常的なコスト削減に努めておりますほか、マーケティングコストの効果的運用や雇用の多様化による人件費の削減など、全社的なコスト削減活動を展開し、利益重視の経営の浸透に注力してまいります。更に、SCM(サプライチェーン・マネジメント)の機能を活用した在庫の削減や、新退職金制度の運用を通して、コスト競争力のアップに取り組んでまいります。

環境対応への取組強化

環境への積極的な取組がお客様から信頼され、愛される会社であるための必須条件であることを自覚し、環境宣言・環境方針に基づき、既に全工場環境マネジメントシステムであるISO-14001を導入しております。

このシステムを全ての事業活動に展開し、全社を統合した仕組みとして認証を得るための活動を進め、循環型社会へ対応してまいります。

グループ経営の強化

グループ各社が各々の事業活動を通じて自らの企業価値を高めるとともに、それぞれの役割を確実に果たし、グループ全体の企業価値を増大させるよう努めてまいります。

3 . 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めることにより、安定的な配当を続けることを基本方針としております。

前期の配当金は、この基本方針に基づいて3円を増配し、1株当たり22円といたしました。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発等の投資資金や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

4 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営組織の活性化と迅速な意思決定を旨とする『スピード経営』に取り組むことにより、経営の効率性を高め、企業価値の最大化を追求してまいります。また、激変する経営環境に適正に対応するため、企業の社会性と透明性の向上に努め、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度採用会社として、常勤監査役2名、社外監査役3名の体制を敷いております。この体制の下で、当社グループ経営の監査を計画的に行うほか、必要に応じて会計監査人や顧問弁護士などと連携を図り、順法経営に努めております。また、監査役スタッフとしましては、兼任スタッフ3名が監査役監査業務のサポートを行っております。

内部統制システムとして社長直轄の監査室を設置しており、社内規程の順守状況や業務遂行の適正性などについて、当社各部門および当社グループ会社に対し、内部監査を定期的に行っております。

一方、昨年7月より執行役員制度を導入し、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。

企業倫理が強く求められる時代背景にあって、社員のより具体的な行動基準であります『ハウス食品行動規範』に基づき、公正で適切な企業活動の徹底を図っております。また、社内規程の整備やシステムの構築により、個人情報をはじめ適正な情報管理を進めております。併せて、株主や投資家のみなさまに対する積極的なIR活動や企業情報の適時開示を通じて、企業運営の透明性を引き続き高めてまいります。

更に、ソマテックセンター（研究所）の「品質検証部」を中心に、品質保証体制の強化に取り組むとともに、原材料の調達につきましても、生産地や流通経路を明確にするトレーサビリ

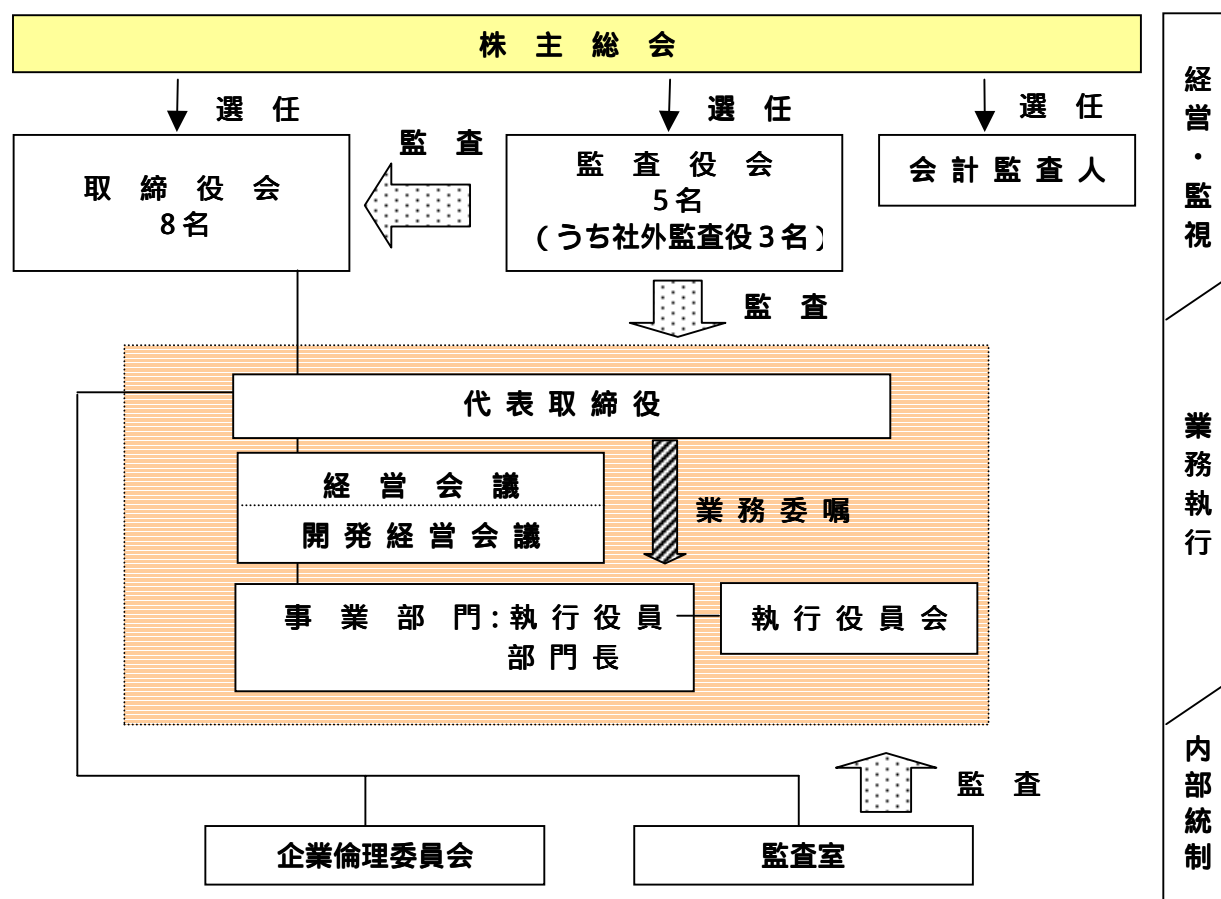
ティの推進に努め、食品企業の使命として、お客さまに安心と信頼をいただける製品をお届けしてまいります。

リスク管理体制としましては、想定されるリスクを明文化して共有するとともに、その対応要領を整備、ルール化しております。万一リスク顕在化の際には、リスクマネジメントの主管部署である総務部を中心に対応チームが組成され、関係部署との緊密な連携により、迅速かつ的確に対処していく体制を構築しております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツと商法監査および証券取引法監査について監査契約を締結しております。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

(業務執行・監視および内部統制の仕組み)

当社の業務執行・監視および内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



5. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、より多くの投資家のみなさまに投資していただけるよう、1単元の株式数を100株にしております。

経営成績および財務状態

1. 当中間期の業績の概況

当中間期は、企業収益の好転を背景に、設備投資の拡大や雇用環境の改善が進みましたほか、株式市場が堅調に推移するなど、引き続き順調な景気回復基調を示しました。

併せて、個人消費にも少しずつ改善の兆しが見え始めましたものの、消費マインドが一新されるまでには至らず、依然慎重な状況が続いております。

そのようななか、生活関連業界におきましては、環境対策の一環として打ち出された「クールビズ」により、一部の消費を後押しする効果も見られました。一方で、流通の激しい販売競争が続くなか、デフレ経済の長期化と相俟って、低価格志向がお客さまの間に深く浸透するとともに、ライフスタイルや価値観に根差した厳しい選別消費の傾向が顕著になっております。

このような状況にあって、当社グループは、基幹製品のルウカレーやシチュー、レトルト製品において、ラインナップの充実を図り、キャンペーン展開に注力しましたほか、「ギャバン」ブランドをはじめとするスパイス製品や、本年1月より新工場での本格生産を開始しました「六甲のおいしい水」につきましては、積極的な販売活動を推進してまいりました。

加えて、単身世帯や女性就業者層の増加など社会環境の変化により、食シーンの多様化が顕著となるなか、従来のファミリー向けの製品だけでなく、お一人分でもより手軽に本格的なおいしさをお楽しみいただける“即食・個食”をテーマとしたパーソナルタイプの新製品開発にも取り組んでまいりました。具体的には、長年のシチュー製品の開発で培った顆粒化技術を活かした「カップシチュー」をはじめ、カレーとごはんのおいしさにこだわったカレーセット米飯製品の「新・カレーライス宣言」、無菌充填製法による「冷製スープ」やチルドカレー「具材万歳」など、新しい形態の製品群を発売いたしました。

また、食品原料、加工品の輸入販売を行う㈱ヴォークス・トレーディングと健康飲料、健康食品の製造販売を行う日本牛乳野菜㈱の2社へ投資を行い、新たに持分法適用会社とするなど、原料の安定調達、健康食品分野の強化に向けて積極的なグループ事業展開にも取り組んでおります。

海外事業につきましては、上海、台湾においてカレーレストランの出店を進め、日本式カレーの普及に努めました。

以上の結果、「カップシチュー」や「ニンニクの力」などの新製品の発売が寄与しましたことに加え、飲料、デザート製品が堅調に推移しましたほか、引き続き米国豆腐事業が順調に拡大しましたことなどから、連結売上高は951億94百万円、前年同期比1.5%の増収となりました。

一方利益面では、引き続きコスト削減活動に努めましたものの、六甲新工場等の製造設備の償却負担増や、新製品の導入および積極的な販売活動に伴う販売促進費や物流費の増加等により、連結営業利益は28億84百万円、前年同期比20.7%の減益、連結経常利益は34億65百万円、前年同期比15.8%の減益となりました。連結中間純利益につきましては、前年同期に退職金制度変更益が発生した影響等もあり、18億86百万円、前年同期比28.0%の減益となりました。

2. 事業の種類別販売の状況

(単位：百万円)

	連結売上高	前期比(%)
香辛食品類	32,252	99.3
加工食品類	16,004	98.5
調理済食品類	20,822	100.1
飲料・スナック類他	21,316	108.8
食料品	90,394	101.4
運送・倉庫業他	4,800	102.4
合計	95,194	101.5

<食料品>

[香辛食品類]

ルウカレー製品は、新製品「スープカリーの匠」クッキングタイプを発売しましたほか、「こくまるカレースペシャル」が高いご支持をいただきましたものの、「バーモントカレー」や「ジャワカレー」などの既存製品が軟調な推移を余儀なくされましたことから、全体としては前年実績を下回る結果となりました。

スパイス製品は、「ギャバン」ブランドの積極展開により洋風スパイスが伸長しましたほか、「ねりスパイス」が底堅く推移しましたが、既存製品の「コシヨー」や「唐辛子」が苦戦しましたことから、全体では前年並の結果となりました。

[加工食品類]

シチュー製品は、「北海道シチュー」に加え、新製品「北海道チャウダー」の発売により北海道ブランドの拡充を図りましたことや、お湯を注ぐだけでできる具たくさん「カップシチュー」の発売が寄与し、大きく売上を伸長いたしました。

ハヤシ製品は、「完熟トマトのハヤシライスソース」が堅調に推移しましたものの、他の既存製品が総じて振るわず、前年実績を割り込みました。

引き続き利益重視の販売施策を優先しました袋麺製品は、縮小傾向の厳しい市場環境のなか、主力のロングセラー商品「うまかっちゃん」が前年実績を確保するまでには至らず、販売製品の絞込みによる影響もあり減収となりました。

[調理済食品類]

レトルトカレー製品は、「咖喱屋カレー」が引き続きお客さまのご支持をいただき、売上を伸ばしましたほか、世界一辛い唐辛子“ハバネロ”を使用した「カーリーHOT ハバネロ」や札幌で人気の新スタイルのカレー「スープカレーの匠」レトルトタイプ、カップタイプがご好評をいただきましたが、一部の既存製品が振るわなかったことから、前年並の結果となりました。

その他のレトルト製品では、「咖喱屋ハヤシ」が引き続き好調な売上推移を示しました。

総菜、焼成パン事業では、デザート製品が苦戦しましたが、調理サラダが順調に推移し、全体では増収となりました。

米国での豆腐事業は、東部地域を中心に販売エリアを拡大するとともに、健康志向を背景に引き続き着実に売上を伸ばいたしました。

[飲料・スナック類他]

ドリンク製品は、「六甲のおいしい水」が、積極的な販売活動を行ったことに加え、猛暑による影響もありましたことから、順調に売上を拡大いたしました。

スナック製品は、「とんがりコーン」がバラエティ製品の発売もあり、堅調に推移しましたほか、3月に発売しました「旨もろこし」が売上に寄与しましたことなどから、全体では前年並の実績を確保いたしました。

デザート製品は、ラインナップの充実により「フルーチェ」が引き続き幅広いご支持をいただき、前年実績を上回ることができました。

健康食品では、高い評価をいただいた「ウコンの力」が大幅な増収となりましたことに加え、スパイスの効能を活かした「力」シリーズの第2弾として発売した「ニンニクの力」がご好評をいただきましたほか、「ナチュラルブラウン」がバラエティ製品の発売もあり売上を伸ばしましたが、「黒豆ココア」シリーズが振るわず、全体では減収となりました。

また、無菌充填製法を活用した新製品「冷製スープ」がご好評をいただき、売上に寄与いたしました。

レストラン事業は、米国事業が順調に推移する一方で、当中間期には上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン(有)が2号店、3号店を相次ぎ開店したほか、台湾カレーハウスレストラン(株)の1号店をリニューアルオープンするなど、積極的な店舗展開を進めており、順調な事業拡大を見込んでおります。

< 運送・倉庫業他 >

物流事業は、引き続き当社グループ外での取引開拓に注力しましたことから、堅調な売上推移を示しました。

食品分析事業は、高い技術力と幅広い分析項目が多方面より評価をいただいております、順調に受託件数を拡大いたしました。

3 . 通期の見通し

今後の見通しでございますが、生活関連業界におきましては、厳しい販売環境が続くなか、ライフスタイルの変化や多様化に合わせて、お客さまのご要望に見合う価値と品質を伴った商品・サービスをタイムリーに提供していくことが求められております。その一方で、法令順守や環境対応など、社会的責任を重視した真摯な企業姿勢が一段と求められております。

当社グループといたしましては、コア事業であるカレー、シチュー、スパイスを中心として、お客さまにご支持いただける新製品の開発に努めるとともに、ブランド力の強化とマーケットの拡大を推し進め、収益力の一層の向上を図ってまいります。

一方、パーソナルタイプの新製品につきましては、戦略的な市場導入と効果的なマーケティング活動により、確実な市場定着を目指してまいります。

コア育成事業につきましては、飲料、健康食品を中心に積極的な販売活動を行い、一段の事業拡大に注力してまいります。

海外事業につきましては、米国豆腐事業におきまして全米No. 1ブランドを目指し、新工場建設を進めておりますほか、中国においてルウタイプ、レトルトタイプの家庭用カレー製品を積極的に展開していくとともに、上海、台湾においてはカレーレストランを順次オープンし、日本式カレーの普及に取り組んでまいります。

また、環境活動につきましては、既にISO14001の認証を取得しております全5工場およびサンハウス食品㈱に加え、大阪・東京の両本社ならびにソマテックセンターを含む統合認証の取得に向けた取組を進めており、当期中の取得を予定しております。

通期の業績につきましては、連結売上高は1,910億円(前期比103.3%)、連結営業利益は72億円(前期比103.5%)、連結経常利益は79億円(前期比105.6%)、連結当期純利益は44億円(前期比102.9%)を予定しております。

4. キャッシュフローの状況

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー26億9百万円に対し、「投資有価証券の取得」等の投資活動によるキャッシュ・フロー55億90百万円、「配当金の支払」等の財務活動によるキャッシュ・フロー23億48百万円を減じました結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は463億79百万円となり、期首残高より51億57百万円減少いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成16年3月期 中間期	平成17年3月期 中間期	平成18年3月期 中間期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	78.9	81.6	81.4	79.7	82.6
時価ベースの株主資本比率(%)	61.5	76.1	86.7	70.9	79.2
債務償還年数(年)	0.2	1.5	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	201.9	28.0	164.2	700.3	363.6

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

(1) 食品の安全性の問題

食品業界におきましては、BSEや鳥インフルエンザの流行など、食の安全・安心に係る問題が発生しております。そのような環境のなか、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社では、全社に亘り、製品の品質を確認する専門部署として品質検証部を設置するとともに、トレーサビリティの仕組の構築に注力するなど、品質管理体制の強化に努めております。しかしながら、社会全般に亘る品質問題など、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(2)天候や自然災害

当社グループの食料品事業は、冷夏や猛暑などの季節要因もリスクとなる可能性があります。また、地震、台風など大規模な自然災害の発生により、設備が損害を受け、当社グループにおける生産等事業活動に支障をきたすリスクが考えられます。

(3)原材料の調達および価格の変動

製品の主要原材料は、小麦粉・香辛料などの農産物および包材に使用する石油製品であり、原産地での異常気象などによる不作や、紛争などの発生により、安定調達が困難になる可能性があります。また、そのことで価格が高騰した場合に製造コストが上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(4)法的規制等の影響

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法や環境・リサイクル関連法規等、各種法的規制の適用を受けております。当社グループといたしましては各主管部門と法務部門が連携し、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでおりますが、法的規制の強化、新たな規制等によって事業活動が制限される可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(5)情報・システム管理におけるリスク

当社グループは、開発、生産、物流、販売等の情報をコンピュータにより管理しており、システム上のトラブル等、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染等によって、システム障害や社内情報の漏洩等の被害を被る可能性があります。当社グループの業績や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。

(6)海外事業におけるリスク

当社グループは、米国・中国・台湾において豆腐事業、ルウカレーならびにレトルトカレーの製造・販売および、カレーレストランのチェーン展開を行っております。従いまして、これらの国々での景気後退、政治的問題などが当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがあります。

中 間 連 結 財 務 諸 表 等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	当中間連結会計期間末 (H17.9.30現在)	前連結会計年度末 (H17.3.31現在)	増減額	前中間連結会計期間末 (H16.9.30現在)
流動資産	《 97,464 》	《 100,455 》	2,991	《 105,361 》
現金・預金	46,379	51,536	5,157	51,046
受取手形・売掛金	36,642	32,845	3,797	36,037
有価証券	1,304	3,521	2,217	5,882
たな卸資産	9,469	9,377	92	8,581
繰延税金資産	2,087	1,833	254	2,046
その他の流動資産	1,585	1,344	241	1,770
貸倒引当金	1	1	0	1
固定資産	《 121,587 》	《 114,008 》	7,579	《 109,284 》
有形固定資産	(53,662)	(52,256)	1,406	(50,485)
建物・構築物	19,916	19,837	78	19,511
機械装置・運搬具	11,620	10,557	1,064	7,777
土地	18,831	18,804	26	18,836
建設仮勘定	2,291	2,073	217	3,455
その他の有形固定資産	1,004	984	20	905
無形固定資産	(1,329)	(1,137)	191	(979)
ソフトウェア	758	757	1	727
ソフトウェア仮勘定	245	103	142	24
連結調整勘定	13	15	2	-
その他の無形固定資産	312	262	50	228
投資その他の資産	(66,596)	(60,615)	5,982	(57,820)
投資有価証券	60,999	54,976	6,022	51,581
長期貸付金	16	17	1	18
繰延税金資産	557	570	13	994
長期定期預金	2,600	2,600	0	2,600
破産更生債権	-	20	20	20
その他の投資等	2,700	2,746	46	2,873
貸倒引当金	276	315	39	266
資産合計	219,051	214,463	4,588	214,644

(単位：百万円)

負債の部				
科 目	当中間連結会計期間末 (H17.9.30現在)	前連結会計年度末 (H17.3.31現在)	増減額	前中間連結会計期間末 (H16.9.30現在)
流動負債	< 35,260 >	< 32,854 >	2,405	< 35,237 >
支払手形・買掛金	17,174	15,466	1,708	16,231
未払金	12,359	11,523	836	12,305
未払法人税等	983	947	35	970
設備関係支払手形	1,411	1,794	383	2,456
その他の流動負債	3,333	3,124	209	3,275
固定負債	< 4,458 >	< 3,526 >	933	< 3,816 >
役員退職慰労引当金	1,029	937	92	872
退職給付引当金	1,352	1,860	508	2,318
連結調整勘定	-	-	-	10
繰延税金負債	1,786	63	1,722	-
その他の固定負債	292	666	374	616
負債合計	39,718	36,380	3,338	39,053
少数株主持分				
少数株主持分	< 1,023 >	< 947 >	76	< 465 >
資本の部				
資本金	< 9,948 >	< 9,948 >	-	< 9,948 >
資本剰余金	< 23,868 >	< 23,868 >	-	< 23,868 >
利益剰余金	< 139,226 >	< 139,841 >	615	< 138,183 >
その他有価証券評価差額金	< 7,096 >	< 5,549 >	1,547	< 5,007 >
為替換算調整勘定	< 542 >	< 789 >	247	< 605 >
自己株式	< 1,287 >	< 1,282 >	5	< 1,274 >
資本合計	178,310	177,136	1,174	175,126
負債・少数株主持分及び資本合計	219,051	214,463	4,588	214,644

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H17.4.1~H17.9.30)	前中間連結会計期間 (H16.4.1~H16.9.30)	増減額	前連結会計年度 (H16.4.1~H17.3.31)
売上高	95,194	93,798	1,396	184,981
売上原価	50,137	48,855	1,282	96,337
売上総利益	45,057	44,943	114	88,644
販売費及び一般管理費	42,174	41,305	869	81,689
営業利益	2,884	3,638	755	6,955
営業外収益				
受取利息・配当金	394	393	1	828
連結調整勘定償却額	-	10	10	21
その他	293	190	104	308
営業外費用				
支払利息	5	7	2	15
その他	101	111	10	613
経常利益	3,465	4,113	648	7,482
特別利益				
固定資産売却益	4	21	17	64
貸倒引当金戻入益	3	4	1	19
退職金制度変更益	-	7,138	7,138	7,138
その他	6	14	9	18
特別損失				
固定資産除却損	218	114	104	210
投資有価証券評価損	1	0	1	0
ゴルフ会員権等評価損	11	9	2	72
固定資産減損損失	-	5,392	5,392	5,392
転進支援措置費用	-	1,207	1,207	1,600
その他	35	101	66	174
税金等調整前中間(当期)純利益	3,213	4,468	1,255	7,273
法人税・住民税及び事業税	909	944	35	1,771
法人税等調整額	441	871	430	1,196
少数株主利益(は損失)	23	33	57	28
中間(当期)純利益	1,886	2,620	734	4,278

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H17.4.1～H17.9.30)		前中間連結会計期間 (H16.4.1～H16.9.30)		前連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		23,868		23,868		23,868
資本剰余金中間期末(期末)残高		23,868		23,868		23,868
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		139,841		137,735		137,735
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	1,886	1,886	2,620	2,620	4,278	4,278
利益剰余金減少高						
配当金	2,415		2,093		2,093	
役員賞与金	86	2,501	78	2,172	78	2,172
利益剰余金中間期末(期末)残高		139,226		138,183		139,841

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H17.4.1～H17.9.30)	前中間連結会計期間 (H16.4.1～H16.9.30)	増減額	前連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	3,213	4,468	1,255	7,273
減価償却費	2,197	1,821	376	4,112
固定資産減損損失	-	5,392	5,392	5,392
連結調整勘定償却額	2	10	12	19
持分法による投資損失	19	15	4	282
投資有価証券・ゴルフ会員権等評価損	12	2	10	1
貸倒引当金の増減額	39	2	41	54
役員退職慰労引当金の増減額	92	63	156	1
退職給付引当金の減少額	508	7,523	7,016	7,981
受取利息及び配当金	394	393	1	828
支払利息	5	7	2	15
為替差益	43	20	23	6
有価証券・投資有価証券売却益	0	0	0	0
固定資産売却損益	3	21	18	64
固定資産除却損	218	114	104	210
売上債権の増減額	3,772	3,192	580	7
たな卸資産の増減額	83	240	323	561
仕入債務の増減額	1,701	289	1,412	502
未払賞与の増減額	42	4	37	19
その他資産の増減額	237	114	351	368
その他負債の増減額	605	492	113	129
役員賞与の支払額	86	80	6	80
小 計	2,940	1,656	1,284	7,526
利息及び配当金の受取額	558	530	28	917
利息の支払額	16	14	1	16
法人税等の支払額	873	1,767	894	2,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,609	405	2,204	5,807
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入	3,307	3,270	37	5,890
有形固定資産の取得による支出	4,091	3,493	598	8,532
有形固定資産の売却による収入	8	42	34	81
無形固定資産の取得による支出	166	87	79	297
投資有価証券の取得による支出	4,542	1,705	2,837	5,166
投資有価証券の売却による収入	1,467	0	1,467	500
関係会社株式の取得による支出	1,515	-	1,515	21
関係会社株式の売却による収入	-	-	-	271
関係会社への追加出資による支出	57	-	57	-
関係会社への貸付による支出	50	-	50	-
関係会社への貸付金の回収による収入	50	-	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,590	1,973	3,617	7,273
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	5	521	517	529
配当金の支払額	2,413	2,091	321	2,093
少数株主からの払込による収入	72	-	72	502
少数株主への配当金の支払額	3	3	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,348	2,616	268	2,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	41	131	64
現金及び現金同等物の減少額	5,157	4,143	1,014	3,653
現金及び現金同等物期首残高	51,536	55,189	3,653	55,189
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	46,379	51,046	4,667	51,536

5 . 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ... 14 社 (株) デリカシェフ、サンハウス食品(株)、ハウス物流サービス(株)、(株) ハウス食品分析テクノサービス、サンサプライ(株)、(株) エスパック、ハイネット(株)、朝岡スパイス(株)、(株) エイチ・アイ・イー、ハウスフーズホールディング USA Inc.、ハウスフーズアメリカ Corp.、上海ハウス食品(株)、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン(有)

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社 ... 1 社 (上海カレーハウスレストラン(有) ・ 現在清算中であり、)

持分法を適用した関連会社 ... 5 社 (株) 壱番屋、(株) ゴクウ・トレーディング、日本牛乳野菜(株)、サヨ缶詰(株)、上海ハウス味の素食品(有)

中間連結会計期間中に株式取得により(株) ゴクウ・トレーディング および日本牛乳野菜(株)を関連会社として新たに連結の範囲に含めております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ハウスフーズホールディング USA Inc.、ハウスフーズアメリカ Corp.、上海ハウス食品(株)、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン(有)の中間決算日は6月末日であり、朝岡スパイス(株)の中間決算日は8月末日であります。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

a . 有価証券

・ 満期保有目的債券 償却原価法

・ その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

b . たな卸資産 主として総平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

a . 有形固定資産 ... 当社は、建物 (建物附属設備を除く) は定額法、建物以外については定率法、また国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によりあります。

但し、当社は、機械装置の一部について経済的使用可能年数を勘案して、

法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	3～50年
機械及び運搬具		2～15年

b. 無形固定資産 … 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 退職給付引当金

当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

c. 役員退職慰労引当金

当社は、役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員および執行役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜処理を行っております。

(6) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(7) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および3カ月以内の定期預金からなっております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

(1)有形固定資産の減価償却累計額	(当中間連結会計期間)	96,948	百万円
	(前中間連結会計期間)	95,433	百万円
	(前連結会計年度)	96,278	百万円

(2)偶発債務

当社従業員の住宅資金融資借入	(当中間連結会計期間)	58	百万円
に対する債務保証	(前中間連結会計期間)	80	百万円
	(前連結会計年度)	65	百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1)現金及び現金同等物の中間期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額 および中間期末（期末）残高相当額

取得価額相当額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
機械装置・運搬具	1,514 百万円	5,952 百万円	5,565 百万円
工具器具備品	1,164 百万円	851 百万円	1,094 百万円
合 計	2,677 百万円	6,804 百万円	6,659 百万円
減価償却累計額相当額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
機械装置・運搬具	974 百万円	4,590 百万円	4,652 百万円
工具器具備品	450 百万円	429 百万円	462 百万円
合 計	1,424 百万円	5,019 百万円	5,114 百万円
減損損失累計額相当額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
機械装置・運搬具	3 百万円	4 百万円	4 百万円
合 計	3 百万円	4 百万円	4 百万円
期末残高相当額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
機械装置・運搬具	536 百万円	1,358 百万円	910 百万円
工具器具備品	714 百万円	422 百万円	632 百万円
合 計	1,250 百万円	1,780 百万円	1,542 百万円

2 . 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	458 百万円	1,051 百万円	738 百万円
1年超	792 百万円	729 百万円	803 百万円
合 計	1,250 百万円	1,780 百万円	1,542 百万円
リース資産減損勘定の残高	2 百万円	3 百万円	2 百万円

3 . 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	533 百万円	617 百万円	1,217 百万円
リース資産減損 勘定の取崩額	1 百万円	1 百万円	2 百万円
減価償却費相当額	533 百万円	617 百万円	1,217 百万円
減損損失	- 百万円	4 百万円	4 百万円

4 . 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 . 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

有 価 証 券

(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	(中間連結貸借対照表計上額)	(時 価)	(差 額)
国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
社債	1,441 百万円	1,472 百万円	31 百万円
その他	16,506 百万円	16,080 百万円	426 百万円
合計	17,946 百万円	17,551 百万円	395 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	(取得原価)	(中間連結貸借対照表計上額)	(差 額)
株式	17,190 百万円	29,107 百万円	11,917 百万円
債券			
国債・地方債等	5,007 百万円	4,980 百万円	27 百万円
社債	2,877 百万円	2,910 百万円	33 百万円
その他	2,301 百万円	2,319 百万円	18 百万円
その他	1 百万円	1 百万円	- 百万円
合計	27,376 百万円	39,317 百万円	11,941 百万円

3. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

	(中間連結貸借対照表計上額)
非上場株式	708 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	食料品	運送・ 倉庫業	計	消去または 全社	連結
・売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,394	4,800	95,194	-	95,194
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	5,103	5,438	10,541	(10,541)	-
計	95,497	10,238	105,735	(10,541)	95,194
営業費用	93,275	9,774	103,050	(10,739)	92,310
営業利益	2,222	463	2,685	198	2,884

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	食料品	運送・ 倉庫業	計	消去または 全社	連結
・売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	89,111	4,688	93,798	-	93,798
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	5,404	5,332	10,736	(10,736)	-
計	94,515	10,020	104,535	(10,736)	93,798
営業費用	91,434	9,621	101,055	(10,895)	90,160
営業利益	3,081	398	3,479	159	3,638

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	食料品	運送・ 倉庫業	計	消去または 全社	連結
・売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	175,836	9,145	184,981	-	184,981
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	11,082	10,232	21,314	(21,314)	-
計	186,918	19,377	206,295	(21,314)	184,981
営業費用	180,988	18,616	199,604	(21,577)	178,026
営業利益	5,930	762	6,691	263	6,955

（注）1．事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2．各事業の主な製品

(1) 食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2) 運送・倉庫業 …… 運送・倉庫業

3．すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4．「その他の事業」として認識しております保険代理業等につきましては、その重要性が僅少でありますので、運送・倉庫業に含めて記載しております。

2 . 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）ならびに前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）、および前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 . 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）ならびに前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）、および前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高がいずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

生産実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (H17.4.1～H17.9.30)		前中間連結会計期間 (H16.4.1～H16.9.30)		前連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)	
		(%)		(%)		(%)
香辛食品類	30,541	38.4	31,752	39.8	63,323	39.7
加工食品類	15,180	19.1	15,901	20.0	33,495	21.0
調理済食品類	17,860	22.4	18,680	23.4	35,927	22.6
飲料・スナック類他	15,979	20.1	13,425	16.8	26,601	16.7
合 計	79,560	100.0	79,758	100.0	159,345	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

販売実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (H17.4.1～H17.9.30)		前中間連結会計期間 (H16.4.1～H16.9.30)		前連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)	
		(%)		(%)		(%)
香辛食品類	32,252	33.9	32,474	34.6	62,647	33.9
加工食品類	16,004	16.8	16,246	17.3	35,345	19.1
調理済食品類	20,822	21.9	20,804	22.2	40,716	22.0
飲料・スナック類他	21,316	22.4	19,587	20.9	37,128	20.1
食 料 品	90,394	95.0	89,111	95.0	175,836	95.1
運送・倉庫業他	4,800	5.0	4,688	5.0	9,145	4.9
合 計	95,194	100.0	93,798	100.0	184,981	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 ハウス食品株式会社
コード番号 2810

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://housefoods.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 小瀬 昉

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 加藤智一 TEL (06)6788-1214

決算取締役会開催日 平成17年11月15日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	80,766	0.9	2,287	21.3	3,017	16.0
16年9月中間期	80,064	1.0	2,904	29.6	3,591	26.3
17年3月期	158,263	0.7	5,740	8.2	6,918	7.1

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,730	31.7	15	76	-	-
16年9月中間期	2,533	53.1	23	05	-	-
17年3月期	4,248	31.4	37	98	-	-

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 109,790,607株 16年9月中間期 109,861,904株 17年3月期 109,828,039株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	-	-	-	-
16年9月中間期	-	-	-	-
17年3月期	-	-	22	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	206,993	172,139	83.2	1,567	91
16年9月中間期	204,498	169,124	82.7	1,540	33
17年3月期	203,435	171,375	84.2	1,560	21

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 109,789,141株 16年9月中間期 109,797,159株 17年3月期 109,792,214株
期末自己株式数 17年9月中間期 1,089,593株 16年9月中間期 1,081,575株 17年3月期 1,086,520株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
	163,000	7,200	4,000	22	00
				22	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円43銭

営業利益 6,000百万円

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の連-12ページをご参照下さい。

個 別 中 間 財 務 諸 表 等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資 産 の 部			
	当中間会計期間末 (H17.9.30現在)	前事業年度末 (H17.3.31現在)	増減額	前中間会計期間末 (H16.9.30現在)
流 動 資 産	《 86,764 》	《 89,667 》	2,903	《 94,937 》
現 金 ・ 預 金	38,931	43,631	4,700	43,593
受 取 手 形 金	35	43	7	209
売 掛 金	33,936	30,319	3,616	33,534
有 価 証 券	1,004	3,206	2,203	5,816
製 造 商 品	6,320	6,297	23	5,533
原 材 料	1,488	1,473	15	1,534
仕 掛 品	531	555	24	543
貯 蔵 品	664	685	21	599
繰 延 税 金 資 産	1,875	1,652	223	1,863
そ の 他 の 流 動 資 産	1,981	1,806	175	1,714
貸 倒 引 当 金	1	1	0	1
固 定 資 産	《 120,229 》	《 113,768 》	6,461	《 109,561 》
有 形 固 定 資 産	(45,576)	(45,454)	122	(44,138)
建 物	15,579	15,812	232	15,627
構 築 物	1,092	1,151	58	927
機 械 装 置	9,939	9,068	871	6,160
車 両 運 搬 具	78	82	4	91
工 具 器 具 備 品	747	763	16	790
土 地	17,995	17,995	0	18,009
建 設 仮 勘 定	146	584	438	2,536
無 形 固 定 資 産	(932)	(829)	103	(736)
電 話 加 入 権	45	45	0	45
ソ フ ト ウ ェ ア	620	659	38	656
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	245	103	142	24
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	22	22	0	11
投 資 そ の 他 の 資 産	(73,721)	(67,485)	6,236	(64,687)
投 資 有 価 証 券	55,571	51,232	4,339	47,388
関 係 会 社 株 式	10,644	9,028	1,616	8,947
出 資 金	1,216	1,162	54	1,167
長 期 貸 付 金	2,626	2,376	250	2,824
差 入 保 証 金	1,358	1,385	27	1,418
長 期 前 払 費 用	6	11	4	14
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	596
長 期 定 期 預 金	2,500	2,500	-	2,500
そ の 他 の 投 資 等	69	99	31	99
貸 倒 引 当 金	269	308	39	266
資 産 合 計	206,993	203,435	3,559	204,498

(単位：百万円)

負債の部				
科 目	当中間会計期間末 (H17.9.30現在)	前事業年度末 (H17.3.31現在)	増減額	前中間会計期間末 (H16.9.30現在)
流動負債	《 30,926 》	《 29,077 》	1,849	《 32,082 》
支払手形	1,989	1,744	246	1,785
買掛金	12,401	11,118	1,282	12,623
未払金	12,085	11,379	706	12,098
未払法人税等	702	693	9	669
未払費用	2,147	2,211	65	2,116
預り金	94	96	2	89
設備関係支払手形	1,368	1,792	424	2,456
その他の流動負債	141	44	97	246
固定負債	《 3,928 》	《 2,983 》	945	《 3,292 》
退職給付引当金	900	1,399	498	1,815
役員退職慰労引当金	1,029	937	92	872
預り保証金	220	590	371	606
繰延税金負債	1,780	58	1,722	-
負債合計	34,854	32,060	2,794	35,374
資本の部				
資本金	《 9,948 》	《 9,948 》	-	《 9,948 》
資本剰余金	《 23,815 》	《 23,815 》	-	《 23,815 》
資本準備金	23,815	23,815	-	23,815
利益剰余金	《 132,589 》	《 133,351 》	762	《 131,636 》
利益準備金	2,487	2,487	-	2,487
任意積立金				
別途積立金	126,900	125,400	1,500	125,400
中間(当期)未処分利益	3,202	5,464	2,262	3,749
その他有価証券評価差額金	《 7,073 》	《 5,542 》	1,531	《 4,998 》
自己株式	《 1,287 》	《 1,282 》	5	《 1,274 》
資本合計	172,139	171,375	765	169,124
負債・資本合計	206,993	203,435	3,559	204,498

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (H17.4.1～H17.9.30)	前中間会計期間 (H16.4.1～H16.9.30)	増減額	前事業年度 (H16.4.1～H17.3.31)
売上高	80,766	80,064	702	158,263
売上原価	37,949	37,224	725	73,658
売上総利益	42,817	42,840	23	84,605
販売費及び一般管理費	40,530	39,936	594	78,865
営業利益	2,287	2,904	617	5,740
営業外収益				
受取利息・配当金	556	531	25	981
貸出物件収益	206	194	12	399
その他	112	124	12	218
営業外費用				
支払利息	4	7	3	13
貸出物件費用	70	71	1	151
その他	70	84	13	256
経常利益	3,017	3,591	574	6,918
特別利益				
固定資産売却益	0	21	21	63
貸倒引当金戻入	3	4	1	18
投資有価証券売却益	0	-	0	-
退職金制度変更	-	7,138	7,138	7,138
その他特別利益	1	-	1	-
特別損失				
固定資産除却損	198	62	137	172
投資有価証券評価損	1	0	1	0
ゴルフ会員権等評価損	11	9	2	65
固定資産減損損失	-	5,392	5,392	5,392
転進支援措置費用	-	1,211	1,211	1,605
その他特別損失	22	0	22	0
税引前中間(当期)純利益	2,789	4,080	1,291	6,904
法人税・住民税及び事業税	611	686	74	1,303
法人税等調整額	448	862	414	1,353
中間(当期)純利益	1,730	2,533	803	4,248
前期繰越利益	1,472	1,216	256	1,216
中間(当期)未処分利益	3,202	3,749	547	5,464

3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
子会社および関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製商品、原材料、仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法
但し、当社は、機械装置の一部について経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置	7～15年

無形固定資産 ... 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員および執行役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜処理を行っております。

【注記事項】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	(当中間会計期間)	86,958	百万円
	(前中間会計期間)	86,085	百万円
	(前事業年度)	86,635	百万円
(2) 偶発債務			
	当社従業員の住宅資金融資借入	(当中間会計期間)	58 百万円
	に対する債務保証	(前中間会計期間)	80 百万円
	(前事業年度)	65 百万円	

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額

取得価額相当額	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
機械装置	286 百万円	4,336 百万円	4,333 百万円
工具器具備品	971 百万円	747 百万円	919 百万円
その他	16 百万円	16 百万円	16 百万円
合計	1,273 百万円	5,099 百万円	5,268 百万円
減価償却累計額相当額	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
機械装置	250 百万円	3,639 百万円	3,991 百万円
工具器具備品	383 百万円	387 百万円	415 百万円
その他	6 百万円	3 百万円	4 百万円
合計	639 百万円	4,029 百万円	4,410 百万円
減損損失累計額相当額	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
機械装置	3 百万円	4 百万円	4 百万円
合計	3 百万円	4 百万円	4 百万円
期末残高相当額	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
機械装置	33 百万円	692 百万円	339 百万円
工具器具備品	588 百万円	360 百万円	504 百万円
その他	11 百万円	14 百万円	12 百万円
合計	631 百万円	1,066 百万円	855 百万円

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
1年以内	252 百万円	833 百万円	527 百万円
1年超	379 百万円	233 百万円	328 百万円
合計	631 百万円	1,066 百万円	855 百万円
リース資産減損勘定の残高	2 百万円	3 百万円	2 百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
支払リース料	420 百万円	470 百万円	945 百万円
リース資産減損 勘定の取崩額	1 百万円	1 百万円	2 百万円
減価償却費相当額	420 百万円	470 百万円	945 百万円
減損損失	- 百万円	4 百万円	4 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

有 価 証 券

1. 子会社および関連会社株式で時価のあるもの

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
貸借対照表計上額	3,036 百万円	3,036 百万円	3,036 百万円
時 価	6,536 百万円	5,585 百万円	6,505 百万円
差 額	3,501 百万円	2,549 百万円	3,470 百万円

当中間会計期間ならびに前中間会計期間、および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

製品類別売上高の状況

(単位：百万円)

製 品 類	当中間会計期間 (H17.4.1～H17.9.30)		前中間会計期間 (H16.4.1～H16.9.30)		前事業年度 (H16.4.1～H17.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
香辛食品類	31,945	39.5%	32,328	40.4%	62,286	39.4%
加工食品類	16,003	19.8%	16,245	20.3%	35,344	22.3%
調理済食品類	12,008	14.9%	12,314	15.4%	24,370	15.4%
飲料・スナック類他	20,810	25.8%	19,178	23.9%	36,265	22.9%
合 計	80,766	100.0%	80,064	100.0%	158,263	100.0%

以 上

補足説明資料

■ 損益の状況

《連結》

(単位:百万円)

	06.3期(H18.3) 中間期	05.3期(H17.3) 中間期
売上高	95,194	93,798
営業利益	2,884	3,638
経常利益	3,465	4,113
中間(当期)純利益	1,886	2,620

	06.3期(H18.3) 目標	05.3期(H17.3) 決算
売上高	191,000	184,981
営業利益	7,200	6,955
経常利益	7,900	7,482
中間(当期)純利益	4,400	4,278

	金額	構成比	金額	構成比
香辛食品類	32,252	33.9%	32,474	34.6%
加工食品類	16,004	16.8%	16,246	17.3%
調理済食品類	20,822	21.9%	20,804	22.2%
飲料・スナック類他	21,316	22.4%	19,587	20.9%
食 料 品	90,394	95.0%	89,111	95.0%
運送・倉庫業他	4,800	5.0%	4,688	5.0%

	金額	構成比	金額	構成比
香辛食品類	62,400	32.7%	62,647	33.9%
加工食品類	35,600	18.6%	35,345	19.1%
調理済食品類	41,100	21.5%	40,716	22.0%
飲料・スナック類他	42,600	22.3%	37,128	20.1%
食 料 品	181,700	95.1%	175,836	95.1%
運送・倉庫業他	9,300	4.9%	9,145	4.9%

《単 独》

(単位:百万円)

	06.3期(H18.3) 中間期	05.3期(H17.3) 中間期
売上高	80,766	80,064
営業利益	2,287	2,904
経常利益	3,017	3,591
中間(当期)純利益	1,730	2,533

	06.3期(H18.3) 目標	05.3期(H17.3) 決算
売上高	163,000	158,263
営業利益	6,000	5,740
経常利益	7,200	6,918
中間(当期)純利益	4,000	4,248

	金額	構成比	金額	構成比
香辛食品類	31,945	39.5%	32,328	40.4%
加工食品類	16,003	19.8%	16,245	20.3%
調理済食品類	12,008	14.9%	12,314	15.4%
飲料・スナック類他	20,810	25.8%	19,178	23.9%

	金額	構成比	金額	構成比
香辛食品類	61,900	38.0%	62,286	39.4%
加工食品類	35,600	21.8%	35,344	22.3%
調理済食品類	23,900	14.7%	24,370	15.4%
飲料・スナック類他	41,600	25.5%	36,265	22.9%

◇◇主な製品のご紹介◇◇

香辛食品類

バーモントカレー、こくまるカレー、こくまるカレースパシャル、ジャワカレー、ザ・カレー、カレーパートナー、スープカレーの匠(クッキングタイプ)、コシヨー、唐辛子、クッキングスパイス、特選ねりスパイス、丸瓶洋風スパイス、ギャバンスパイス、ニュークラウンエーススパイス、冷しゃぶドレッシング 等

加工食品類

シチューミクス、北海道シチュー、こくまるシチュー、ピストロシェフ、シチュード・ボー、カップシチュー、北海道チャウダー、完熟トマトのハヤシライスソース、熟成デミグラスソースのハッシュトビーフ、グラタン、豆腐ハンバーグの素、むぎ茶<ティーバッグタイプ>、やさしい食卓、うまかつちゃん、うまいっしょ、好きやねん 等

調理済食品類

ククレカレー、こくまるカレー、カレーマルシェ、スープカレーの匠(レトルト、カップ)、咖喱屋カレー、咖喱屋ハヤシ、パスタココ・パスタソース、ぱすた屋 等

飲料・スナック類他

六甲のおいしい水、とんがりコーン、オーザック、旨もろこし、フルーチェ、フルーチェアジア、プリン、新・カレーライス宣言、冷製スープ、ウコンの力、ニンニクの力、黒豆コア、さわやか吐息、ナチュラルブラウン、ピュア・イン(ドリンク・ソフトクッキー)、天然効果 等

■P/L・B/Sの状況他

《連結》

	06.3期(H18.3) 中間期	05.3期(H17.3) 中間期	06.3期(H18.3) 目標	05.3期(H17.3) 決算
売上原価	50,137	48,855	99,413	96,337
売上原価率	52.67%	52.09%	52.05%	52.08%
販管費	42,174	41,305	84,387	81,689
広告宣伝費	5,530	5,645	10,992	10,707
販売手数料	6,715	6,843	13,396	13,253
販売促進費	14,347	13,795	28,461	27,733

株主資本	178,310	175,126		177,136
総資産	219,051	214,644		214,463

従業員数	3,728人	3,690人		3,731人
------	--------	--------	--	--------

※休職者・嘱託・パートを含みません。

連結子会社数	14社	13社		14社
持分法適用非連結子会社	1社	1社		1社
持分法適用関連会社	5社	3社		3社

《単独》

	06.3期(H18.3) 中間期	05.3期(H17.3) 中間期	06.3期(H18.3) 目標	05.3期(H17.3)決算
売上原価	37,949	37,224	76,100	73,658
売上原価率	46.99%	46.49%	46.68%	46.54%
販管費	40,530	39,936	80,900	78,865
広告宣伝費	5,441	5,587	10,780	10,580
販売手数料	6,715	6,843	13,396	13,253
販売促進費	14,225	13,745	28,021	27,598

株主資本	172,139	169,124		171,375
総資産	206,993	204,498		203,435

従業員数	2,437人	2,489人		2,435人
------	--------	--------	--	--------

※休職者・嘱託・パートを含みません。

配当金(1株当たり)	—	—	22.00円	22.00円
------------	---	---	--------	--------

■主要経営指標等

《単独》

	06.3期(H18.3) 中間期	※	05.3期(H17.3) 決算
一株当たり中間(当期)純利益	31.52 円	※	37.98 円
一株当たり純資産	1,567.91 円		1,560.21 円
株主資本中間(当期)純利益率	2.0 %	※	2.5 %
総資本経常利益率	2.9 %	※	3.3 %
売上高経常利益率	3.7 %		4.4 %
総資本回転率	0.79 回	※	0.76 回
流動比率	280.56 %		308.38 %
固定比率	69.84 %		66.39 %
負債比率	20.25 %		18.71 %
株主資本比率	83.16 %		84.24 %

※印:06.3期中間期は年換算で表示しております。

(注)05.3期決算の一株当たり当期純利益につきましては、取締役賞与金・監査役賞与金の額を当期純利益から控除して算出しております。

■設備投資の状況

《連結》

	06.3期(H18.3) 中間期	05.3期(H17.3) 中間期	06.3期(H18.3) 目標	05.3期(H17.3) 決算
設備投資	3,603	5,985	9,200	9,829
リース	369	284	600	628
合計	3,972	6,269	9,800	10,456

(単位:百万円)

《単独》

	06.3期(H18.3) 中間期	05.3期(H17.3) 中間期	06.3期(H18.3) 目標	05.3期(H17.3) 決算
設備投資	2,074	4,419	7,300	7,665
リース	325	183	500	443
合計	2,399	4,602	7,800	8,108

(単位:百万円)

■減価償却費の状況

《連結》

	06.3期(H18.3) 中間期	05.3期(H17.3) 中間期	06.3期(H18.3) 目標	05.3期(H17.3) 決算
減価償却費	2,191	1,821	4,800	4,096
リース料	711	727	1,200	1,565
合計	2,902	2,548	6,000	5,661

(単位:百万円)

《単独》

	06.3期(H18.3) 中間期	05.3期(H17.3) 中間期	06.3期(H18.3) 目標	05.3期(H17.3) 決算
減価償却費	1,734	1,342	3,800	3,103
リース料	573	557	900	1,255
合計	2,307	1,899	4,700	4,358

(単位:百万円)